

議案第27号	平成31年度白井市一般会計予算資料
議案第28号	平成31年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第29号	平成31年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第30号	平成31年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第31号	平成31年度白井市下水道事業特別会計予算資料
議案第32号	平成31年度白井市水道事業会計予算資料

平成31年度 当初予算の概要

白 井 市

(平成31年2月15日)

目次

1	はじめに	1
2	当初予算規模	2
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 概況	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	8
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	14
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	16
	(3) 後期高齢者医療特別会計	18
	(4) 下水道事業特別会計	20
	(5) 水道事業会計	22
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分) が充当される社会保障政策に要する経費について	24
6	一般会計当初予算における都市計画税の使途について	24
7	一般会計当初予算の状況(資料編)	
	(1) 歳入歳出予算の状況	25
	(2) 基金、債務等の推移	27
8	第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業	29

平成31年2月15日現在において新元号が決定されていないため、元号改正以降の年度についても「平成」を用いています。平成31年5月1日以降は、新元号による表記に読み替えることとします。

1 はじめに

白井市は、市の最上位計画である第5次総合計画において「ときめきとみどりあふれる快活都市」を市の将来像とし、「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」という3つの重点戦略を定めて計画事業の推進に努めている。平成31年度は、第5次総合計画の前期基本計画のゴールに向けて成果を明らかにしていくとともに、後期基本計画の策定に着手する年である。

当市の平成31年度予算は、平成30年8月の「財政推計の見直しと財政健全化の取組み」策定後、はじめて編成する予算であることから、予算編成方針において、財政推計から予算と決算見込み額の差異を考慮して財政調整基金からの繰入金を6億円までとし、一般会計の予算規模を197億円と示して編成にあたった。また、人口構成の変化に応じて行政へのニーズが変化し、職員数も抑制していく中で、成果に重点を置いて、事業の厳選や既存の行政手法からの変革を図り、限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）の中で、いかに市民とともに持続可能な行財政運営を進めていくかを課題としてとらえ、「第5次総合計画を基幹とし、市の発展に向けた事業の推進を図ること」、「持続可能な行財政運営に向けた行政経営改革と公共施設の管理」の2点に留意した。

この結果、平成31年度当初予算は、学童保育の拡大や子ども医療費助成の所得制限の廃止といった子育て支援の充実や、西白井コミュニティプラザの運営開始やアクセス道路整備事業といったにぎわいづくりの拠点創造など、市の活力をのばす事業について予算化した。あわせて、産後ケア事業や危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金など、新たな市民ニーズに応じた事業についても予算化した。管理職手当の削減や施設等の利用料金見直しなど、財政健全化の取組みについても一部を反映したことで、財政調整基金からの繰入金を予算編成方針に示した金額の範囲内で編成することができた。

平成31年度は、消費税率をはじめとした税制改正や幼児教育の無償化など、国において大きな制度改正が予定されている。また、地方財政対策において臨時財政対策債の発行額が大幅に縮減されるなど、地方財政における変化もみられる。今後、幼児教育の無償化による影響など、財政推計策定時に見込むことができなかった内容を考慮して推計を見直し、人口減少や少子高齢化により人口構成が変化していく時代においても、市民が安心して生活できる行財政運営に努めていくものとする。

2 当初予算規模

平成31年度予算は、学校給食共同調理場事業特別会計を平成30年度末で廃止することから、これを一般会計に統合し、一般会計、4つの特別会計及び1つの公営企業会計をあわせた予算総額を321億1,641万7千円として編成をした。会計毎の当初予算額は以下のとおりである。

・一般会計及び特別会計

(単位：千円、%)

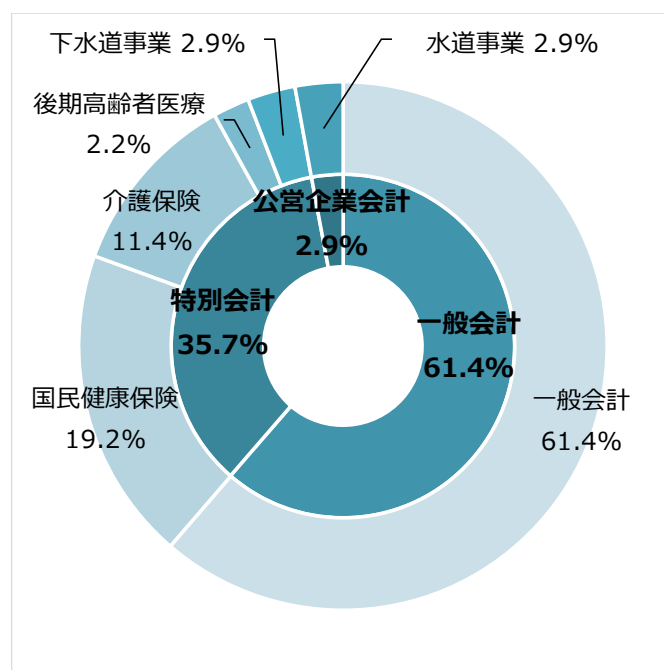
区 分		平成31年度当初	平成30年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		19,702,109	20,997,232	-1,295,123	-6.2
特別会計	国民健康保険 事業勘定	6,181,425	6,114,050	67,375	1.1
	介護保険 保険事業勘定	3,660,423	3,416,815	243,608	7.1
	後期高齢者医療	689,773	649,964	39,809	6.1
	下水道事業	940,965	988,304	-47,339	-4.8
	学校給食共同調理場事業	廃止	559,235	-559,235	皆減
	小 計	11,472,586	11,728,368	-255,782	-2.2
合 計		31,174,695	32,725,600	-1,550,905	-4.7

・公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度当初	平成30年度当初	増減額	伸率
水道事業	収益的収入	623,902	532,165	91,737	17.2
	収益的支出	623,902	532,165	91,737	17.2
	資本的収入	276,029	733,319	-457,290	-62.4
	資本的支出	317,820	788,771	-470,951	-59.7

予算の構成



3 一般会計当初予算の状況

(1) 概況

一般会計当初予算は、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴い、学校給食に係る経費を新たに計上することとなったが、これに伴う特別会計への繰出金が皆減したことや、学校給食共同調理場建替事業の完了による工事費の減、市水道事業における配水場建設の完了に伴う出資金の減など大規模事業に係る経費の減があったことから、前年度比12億9,512万3千円減の197億210万9千円として編成した。歳入歳出予算のほか、各種計画策定に係る継続費や施設の指定管理等に係る債務負担行為の設定を行う。

歳入においては、対象事業の減少により、市債が前年度比18億8,432万円減と大きく減少した。また、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴い学校給食費負担金を新たに計上したことから、分担金及び負担金が前年度比2億6,370万円増となった。このほか、環境性能割交付金の新設や、幼児教育無償化に係る地方特例交付金など、制度改正に伴う予算を計上した。また、市税については、個人市民税の納税義務者数の増加などによる微増を見込み、地方交付税についても、高齢者人口の増加や市債償還金の増による市の行政の需要の増加傾向による増額を見込んでいる。

歳出においては、目的別では民生費及び公債費の増加が顕著である。民生費については、待機児童対策のための私立保育園の施設整備補助事業の実施や学童保育の拡大などの子どもを対象とした事業費の増及び高齢化の進展や対象者の増加に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合に係る経費の増により、前年度比3億718万1千円増となった。公債費については、近年実施した小・中学校の大規模改修、庁舎整備事業等の大規模事業や臨時財政対策債に係る借り入れの償還金が増加していることから、前年度比2億638万1千円増となった。性質別では、学校給食センターの運営経費や小中学校への空調設備の新規整備に伴う保守料や光熱水費を新たに計上したことなどから、物件費が前年度比6億9,140万1千円増となった。また、学校給食共同調理場建替事業の完了により、目的別では教育費が前年度比14億9,990万1千円減、性質別では普通建設事業費が前年度比17億6,589万7千円減と大きく減少した。

債務負担行為においては、子育て支援の充実に向けた新たな取り組みとして、公益的施設誘導地区での幼稚園等送迎ステーション事業の実施にあたり、子育て支援施設賃借料及び幼稚園等送迎ステーション運営委託料に係る債務負担行為を設定する。

(2) 歳入

【款別】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 市税	9,102,105	9,009,488	92,617	1.0
2 款 地方譲与税	145,200	151,100	-5,900	-3.9
3 款 利子割交付金	10,000	11,900	-1,900	-16.0
4 款 配当割交付金	51,500	54,400	-2,900	-5.3
5 款 株式等譲渡所得割交付金	57,300	63,300	-6,000	-9.5
6 款 地方消費税交付金	1,042,900	1,054,900	-12,000	-1.1
7 款 ゴルフ場利用税交付金	25,100	25,000	100	0.4
8 款 自動車取得税交付金	33,900	54,600	-20,700	-37.9
9 款 環境性能割交付金	17,100	-	17,100	皆増
10 款 地方特例交付金	245,442	66,323	179,119	270.1
11 款 地方交付税	1,160,076	831,954	328,122	39.4
12 款 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.0
13 款 分担金及び負担金	636,832	373,132	263,700	70.7
14 款 使用料及び手数料	126,413	123,075	3,338	2.7
15 款 国庫支出金	2,746,504	3,001,119	-254,615	-8.5
16 款 県支出金	1,305,337	1,119,997	185,340	16.5
17 款 財産収入	19,439	128,296	-108,857	-84.8
18 款 寄附金	25,000	14,048	10,952	78.0
19 款 繰入金	721,456	776,242	-54,786	-7.1
20 款 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21 款 諸収入	494,697	518,230	-23,533	-4.5
22 款 市債	1,529,308	3,413,628	-1,884,320	-55.2
合 計	19,702,109	20,997,232	-1,295,123	-6.2

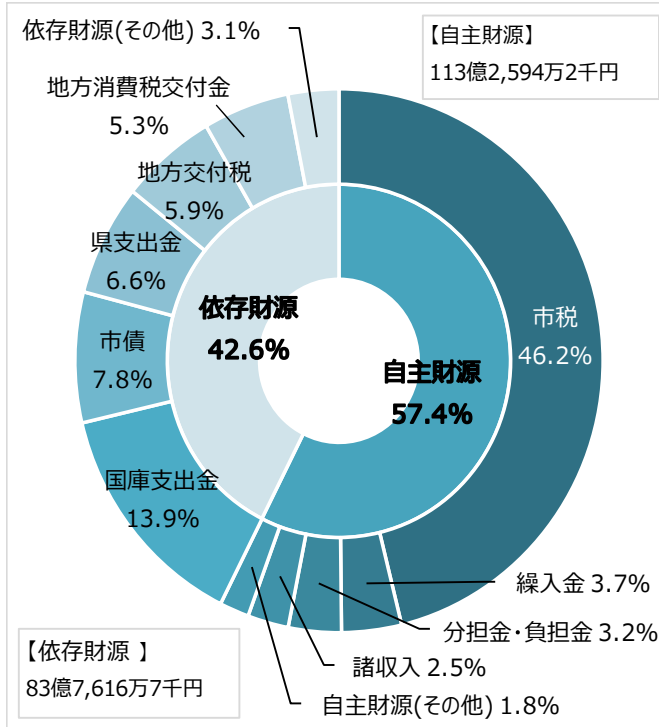
車体課税の新設に伴い、「環境性能割交付金」を新設した。

【市税の内訳】

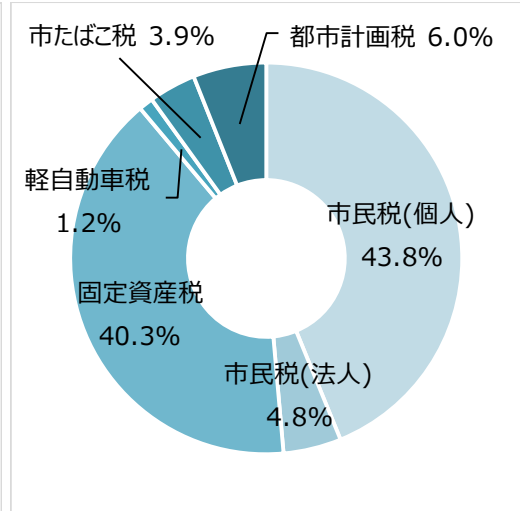
(単位：千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A - B	伸率
	平成 31 年度 A	平成 30 年度 B		
1. 市民税	4,421,998	4,354,518	67,480	1.5
うち個人	3,987,895	3,925,623	62,272	1.6
うち法人	434,103	428,895	5,208	1.2
2. 固定資産税	3,666,333	3,627,185	39,148	1.1
3. 軽自動車税	109,651	102,312	7,339	7.2
4. 市たばこ税	354,989	379,167	-24,178	-6.4
5. 都市計画税	549,134	546,306	2,828	0.5
合 計	9,102,105	9,009,488	92,617	1.0

歳入の構成と財源の内訳



市税の構成



- ・「自主財源(その他)」…繰越金 1.0%、使用料及び手数料 0.6%、財産収入 0.1%、寄附金 0.1%
- ・「依存財源(その他)」…地方特例交付金 1.3%、地方譲与税 0.7%、配当割交付金 0.3%、株式等譲渡所得割交付 0.3%、自動車取得税交付金 0.2%、利子割交付金 0.1%、ゴルフ場利用税交付金 0.1%、環境性能割交付金 0.1%、交通安全対策特別交付金 0.0%

主な区分の内容

1款 市税 91億210万5千円

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税については、平成30年度の課税実績などを考慮し、一人あたりの税額は減少傾向にあるが、納税義務者数の増加を見込み、前年度比1.6%増の39億8,789万5千円を計上した。法人市民税については、課税実績などを考慮し、前年度比1.2%増の4億3,410万3千円を計上した。固定資産税については、土地の下落修正を見込んでいるが、新築等に係る家屋分の増により、前年度比1.1%増の36億6,633万3千円を計上した。軽自動車税については、税制改正により平成31年10月1日から軽自動車の取得に対して環境性能に応じた課税を行うことから、前年度比7.2%増の1億965万1千円を計上した。

2款 地方譲与税 1億4,520万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税のほか、新たに平成31年度から第3項に森林整備及びその促進を目的として新たに譲与される森林環境譲与税を加え、平成30年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

3款 利子割交付金 1,000万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について県から交付されるものであり、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4款 配当割交付金 5,150万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるものであり、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 5,730万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

6款 地方消費税交付金 10億4,290万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。平成31年10月1日から税率が改正されるが、税の申告時期や国から県を経て、市へ払い込まれること等により、平成31年度における税率改正の影響は限定的であると見込んでいる。

社会保障財源化分の社会保障費への充当については、24ページ参照。

7款 ゴルフ場利用税交付金 2,510万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

8款 自動車取得税交付金 3,390万円

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の一部について県から交付されるもので、平成30年度の交付状況や県の交付金見込額などを考慮して計上した。

自動車取得税は、平成31年10月1日に廃止される。

9款 環境性能割交付金（新規） 1,710万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について県から交付されるもので、自動車取得税交付金の予算額や自動車取得税における軽自動車分との割合などを考慮して計上した。

自動車税環境性能割は、平成31年10月1日から普通自動車の取得時に環境性能に応じて賦課される。

10款 地方特例交付金 2億4,544万2千円

地方特例交付金、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん分に加えて、平成31年度からの車体課税環境性能割の税率軽減に係る減収補てん分を新たに計上した。また、平成31年度の幼児教育の無償化に係る経費の財源として、第2項に子ども・子育て支援臨時交付金を新たに計上した。住宅借入金等特別控除分については平成30年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、環境性能割分については自動車取得税交付金の実績等を考慮し、子ども・子育て支援臨時交付金については平成30年度の経費の状況から計上した。

11款 地方交付税 11億6,007万6千円

地方交付税は、平成31年度の市税は増額を見込んだが、平成30年度の交付状況や高齢者人口の増加及び市債償還金の増などの状況を総合的に検討し、計上した。

13款 分担金及び負担金 6億3,683万2千円

分担金については、平塚地区の急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金を計上した。負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、平成31年10月からの幼児教育の無償化に伴う3歳以上の子どもに係る保育所運営費負担金の減額を見込んだ一方、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴う学校給食費負担金を新たに計上した。

14款 使用料及び手数料 1億2,641万3千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行等に係る手数料で、粗大ごみ処理手数料については平成32年1月からの料金改定を見込んで計上した。

15款 国庫支出金 27億4,650万4千円

16款 県支出金 13億533万7千円

国及び県からの歳入には、児童手当交付金や子どものための教育・保育給付費負担金、国民健康保険の保険基盤安定負担金などの国・県に共通する項目もあり、このうち、障害者自立支援給付費負担金については指定障害福祉サービス費の増に伴い増額して計上した。

国庫支出金については、生活保護費負担金の対象となる医療扶助費の減額見込や社会資本整備総合交付金及び学校施設環境改善交付金の対象事業の減などに伴い減額となったが、西白井コミュニティプラザの建設事業に係る施設周辺整備助成補助金については、交付決定に基づき、増額して計上した。

県支出金については、待機児童対策のために実施する私立保育園の施設整備補助事業の財源として安心子ども基金事業費補助金を新たに見込むほか、参議院議員選挙及び千葉県議会議員選挙に係る委託金などを計上した。

17款 財産収入 1,943万9千円

財産収入は、池の上1丁目の土地売払収入などを見込み、計上した。

18款 寄附金 2,500万円

寄附金は、平成30年度の実績見込みに基づき、計上した。

19款 繰入金 7億2,145万6千円

繰入金は、主に5つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから7,881万4千円を計上し、社会福祉事業推進基金からは私立保育園の施設整備補助事業等に係る事業の財源として3,649万1千円を計上した。また、平成31年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込んだが、物件費や公債費の増加をはじめとした歳出事業費の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金からの繰入金5億8,681万5千円を計上した。

21款 諸収入 4億9,469万7千円

諸収入は、公益的施設整備費負担金や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 15億2,930万8千円

市債は、道路橋梁整備事業や西白井地区コミュニティ施設整備事業など主に普通建設事業に係る起債のほか、臨時財政対策債6億7,360万8千円を計上した。

(3) 歳出

【目的別歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1 款 議 会 費	198,985	206,181	-7,196	-3.5
2 款 総 務 費	2,273,830	2,322,392	-48,562	-2.1
3 款 民 生 費	7,876,022	7,568,841	307,181	4.1
4 款 衛 生 費	1,642,157	1,725,269	-83,112	-4.8
5 款 農林水産業費	107,310	123,080	-15,770	-12.8
6 款 商 工 費	141,129	138,795	2,334	1.7
7 款 土 木 費	1,740,024	1,901,783	-161,759	-8.5
8 款 消 防 費	1,213,311	1,208,024	5,287	0.4
9 款 教 育 費	2,632,845	4,132,746	-1,499,901	-36.3
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0
11 款 公 債 費	1,836,481	1,630,100	206,381	12.7
12 款 諸支出金	13	19	-6	-31.6
13 款 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
合 計	19,702,109	20,997,232	-1,295,123	-6.2

主な区分の内容

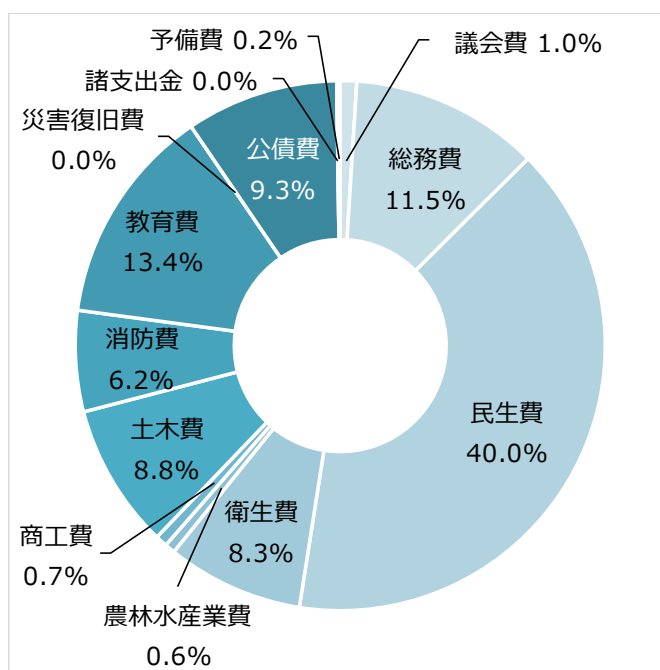
1 款 議会費 1億9,898万5千円

議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。インターネット委員会映像配信業務委託料を新たに計上した。

2 款 総務費 22億7,383万円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理、公共施設保全工事など市全体に関わる経費である。平成30年度からの継続事業である西白井コミュニティプラザ建設の工事費（西白井地区コミュニティ施設整備事業）のほか、同施設の開所に向けた備品購入費及び指定管理料（西白井コミュニティプラザ管理運営に要する経費）、庁舎の駐車場整備等に係る建築改修工事費（庁舎等管理に要する経費）、平成31年度に実施する選挙（参議院議員、千葉県議会議員、白井市長及び白井市議会議員）に要する経費に加えて、平成33年度からの総合計画後期基本計画策定のため、後期基本計画策定基礎調査委託料などを新たに計上した。

歳出の構成（目的別）



3款 民生費 78億7,602万2千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童・障害者・高齢者などの福祉の増進のための経費である。私立保育園2園に対する施設整備補助事業の実施（待機児童対策事業）や、白井第二小学校での学童保育所の開設及び各学童保育所での夏休みや土曜日等の学校休業日における早朝時間帯の延長保育の実施（放課後児童健全育成に要する経費）に加え、平成31年8月診療分から子ども医療費に係る所得制限を廃止して助成対象者を拡大することなど、子育て支援の充実に係る経費を増額した。また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金（後期高齢者医療事務に要する経費）、指定障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）などを増額した。

4款 衛生費 16億4,215万7千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金、予防接種委託料（感染症予防に要する経費）などを計上した。また、後期高齢者を対象とした健康診査の利便性の向上を図るため、かかりつけ医で受診できるように、個別健診を導入する（健（検）診事業）ほか、専属の専門職の窓口配置や産後ケアを実施し、妊娠から子育て期にわたり切れ目なく支援できるように体制を整備する（子育てスタート応援事業）。

5款 農林水産業費 1億731万円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。輝けちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）及び農業次世代人材投資資金（担い手等育成支援に要する経費）については、対象者の増により増額した。

6款 商工費 1億4,112万9千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金（中小企業活性化支援事業）、市商工会補助金（商工会活動支援に要する経費）、消費生活センターの運営に要する経費（消費生活相談・啓発推進事業）などを計上した。対象企業数の増により企業立地奨励金（企業誘致推進事業）を増額したほか、商店街等への補助事業を拡充し、防犯カメラの設置を促進することとした（中小企業活性化支援事業）。

7款 土木費 17億4,002万4千円

土木費は、都市計画や道路整備、河川の改修、橋梁の維持管理などのための経費である。公園緑地等管理委託料、道路や橋梁の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業特別会計への繰出金、循環バスに要する経費などを計上した。国庫補助金を活用して工業団地アクセス道路の整備を推進するほか、橋梁長寿命化修繕計画の策定（橋梁維持に要する経費）、公園施設長寿命化計画に向けた調査（公園施設環境整備事業）などを実施する。また、地震によるコンクリートブロック塀等の倒壊による被害を防ぐため、危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金を新たに計上した（建築宅地総務事務に要する経費）。

8款 消防費 12億1,331万1千円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、国の防災基本計画や県の地域防災計画の見直しに伴う地域防災計画の修正や、新たに避難所となる西白井コミュニティプラザに防災用資機材等を整備する（地域防災力向上事業）。

9款 教育費 26億3,284万5千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、公民館の指定管理料などに加え、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴い、学校給食センターに係る経費を新たに計上した。また、小中学校に新規整備する空調設備に係る保守料（小学校施設整備に要する経費、中学校施設整備に要する経費）及び光熱水費（小学校施設管理に要する経費、中学校施設管理に要する経費）を新たに計上したほか、七次台中学校のトイレ老朽化改修工事、白井中学校の柔・剣道場吊り天井耐震改修工事、大山口小学校のプール改修工事及び小中学校の消防施設に係る建築基準法に基づく改修工事などを実施する（小学校施設改修等に要する経費、中学校施設改修等に要する経費）。

11款 公債費 18億3,648万1千円

公債費は、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子を支払うための経費である。庁舎整備事業に係る新築棟分や南山小・中学校の大規模改修事業のほか、平成27年度の臨時財政対策債に係る借り入れの元金据置期間が終了することから、元金償還金を増額した。

【性質別歳出】

(単位：千円、%)

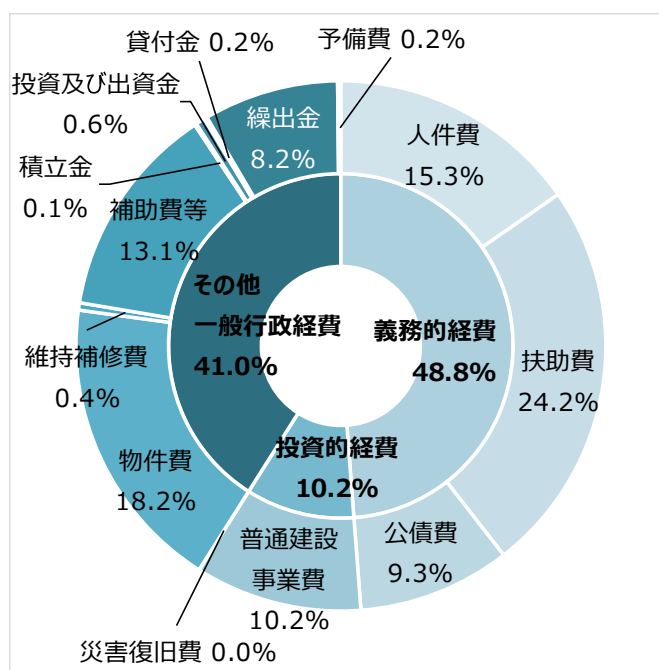
区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1. 人件費	3,018,533	3,279,275	-260,742	-8.0
	うち職員給	2,252,405	2,298,156	-45,751	-2.0
	2. 扶助費	4,767,526	4,713,870	53,656	1.1
	3. 公債費	1,836,481	1,630,100	206,381	12.7
	小 計	9,622,540	9,623,245	-705	0.0
投資的経費	4. 普通建設事業費	2,011,770	3,777,667	-1,765,897	-46.7
	うち補助事業費	1,224,580	1,839,053	-614,473	-33.4
	うち単独事業費	787,190	1,932,614	-1,145,424	-59.3
	5. 災害復旧費	2	2	0	0.0
	小 計	2,011,772	3,777,669	-1,765,897	-46.7
その他一般行政経費	6. 物件費	3,584,885	2,893,484	691,401	23.9
	7. 維持補修費	67,210	64,112	3,098	4.8
	8. 補助費等	2,582,794	2,556,178	26,616	1.0
	9. 積立金	25,060	13,412	11,648	86.8
	10. 投資及び出資金	109,701	201,325	-91,624	-45.5
	11. 貸付金	38,000	38,000	0	0.0
	12. 繰出金	1,620,147	1,789,807	-169,660	-9.5
	13. 予備費	40,000	40,000	0	0.0
		小 計	8,067,797	7,596,318	471,479
合 計		19,702,109	20,997,232	-1,295,123	-6.2

主な区分の内容

1. 人件費 30億1,853万3千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。平成31年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職の報酬などを計上した。千葉県市町村総合事務組合での積算方法の見直しにより退職手当負担金が減額となったほか、職員数の減及び特例条例の制定による管理職手当1割削減により、減額して計上した。

歳出の構成（性質別）



2. 扶助費 47億6,752万6千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、指定障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）、保育所入所児童委託料（私立保育所等入所児童に要する経費）、医療扶助（生活保護扶助に要する経費）、子ども医療費、児童扶養手当などを計上した。また、幼児教育無償化の影響により、私立幼稚園就園奨励費補助金（私立幼稚園振興事業）を増額した。

3. 公債費（目的別歳出11款に同じ）

4. 普通建設事業費 20億1,177万円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁・公共施設等を建設するなどの経費である。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路及び橋梁の新設改良や維持修繕工事、公共施設保全工事、小中学校の施設改修工事などの計上に加えて、平成30年度からの継続事業である西白井コミュニティプラザ建設の工事費（西白井地区コミュニティ施設整備事業）が年割額により増額となったほか、私立保育園への施設整備補助金（待機児童対策事業）を新たに計上した。

6. 物件費 35億8,488万5千円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、賃金・旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。庁舎や公園等の施設に係る管理委託料、公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料、ALT業務委託料などのほか、学校給食共同調理場事業特別会計の廃止に伴い、賄材料費（学校給食センター運営に要する経費）などを新たに計上した。

8. 補助費等 25億8,279万4千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業会計への補助金（公営企業への補助及び出資に要する経費）や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。輝けちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）や企業立地奨励金（企業誘致推進事業）などについては、対象者の増により、増額した。

12. 繰出金 16億2,014万7千円

繰出金は、公共下水道事業や国民健康保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合など、会計間等において支出される経費である。高齢化の進展による対象者の増加により、介護保険制度における市の負担額（介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費）、後期高齢者医療広域連合給付費負担金（後期高齢者医療事務に要する経費）などを増額して計上した。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	172,123	971,644	854,529	246,119	61,813	44,480	145,489	11,066	511,270	0	0	0	0	3,018,533
職員給	28,504	722,151	713,738	198,347	44,530	30,878	122,601	2,000	389,656	0	0	0	0	2,252,405
物件費	18,165	830,299	377,744	316,480	6,212	1,764	468,976	34,631	1,530,614	0	0	0	0	3,584,885
維持補修費	0	0	0	0	0	0	67,210	0	0	0	0	0	0	67,210
扶助費	0	0	4,721,780	1,252	0	0	0	0	44,494	0	0	0	0	4,767,526
補助費等	8,697	136,655	157,049	958,790	39,285	56,885	21,211	1,165,464	38,758	0	0	0	0	2,582,794
普通建設事業費	0	310,227	220,911	9,815	0	0	960,957	2,150	507,709	0	0	1	0	2,011,770
補助事業費	0	239,130	198,737	5,940	0	0	433,885	0	346,888	0	0	0	0	1,224,580
単独事業費	0	71,097	22,174	3,875	0	0	527,072	2,150	160,821	0	0	1	0	787,190
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,836,481	0	0	1,836,481
積立金	0	25,005	5	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	25,060
投資及びび出資金	0	0	0	109,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,701
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,544,004	0	0	0	76,131	0	0	0	0	12	0	1,620,147
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	198,985	2,273,830	7,876,022	1,642,157	107,310	141,129	1,740,024	1,213,311	2,632,845	2	1,836,481	13	40,000	19,702,109

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概況】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費が増加傾向であることから、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などが増額となった一方で、国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比1.1%増の61億8,142万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 国民健康保険税	1,456,772	1,522,599	-65,827	-4.3
2款 国庫支出金	638	1,081	-443	-41.0
3款 県支出金	4,308,641	4,163,464	145,177	3.5
4款 繰入金	391,355	402,654	-11,299	-2.8
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
6款 諸収入	4,019	4,252	-233	-5.5
合 計	6,181,425	6,114,050	67,375	1.1

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 14億5,677万2千円

国民健康保険税は、平成30年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

2款 国庫支出金 63万8千円

国庫支出金は、平成30年度の交付状況などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 43億864万1千円

県支出金は、平成30年度の交付状況などを考慮し、計上した。

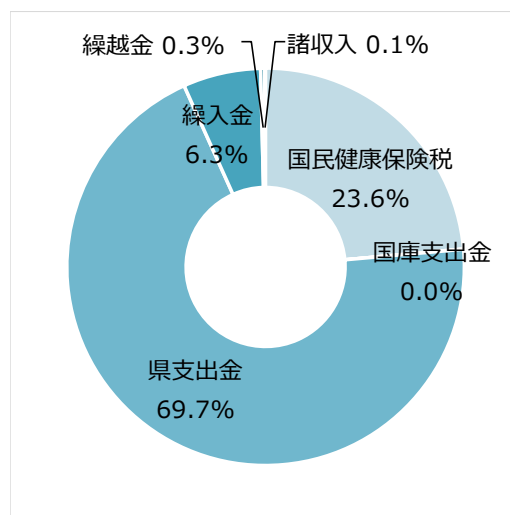
4款 繰入金 3億9,135万5千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 401万9千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 総務費	107,789	108,912	-1,123	-1.0
2 款 保険給付費	4,243,422	4,107,527	135,895	3.3
3 款 国民健康保険事業費納付金	1,749,133	1,821,748	-72,615	-4.0
4 款 共同事業拠出金	2	3	-1	-33.3
5 款 保健事業費	59,076	53,818	5,258	9.8
6 款 基金積立金	1	1	0	0.0
7 款 諸支出金	12,002	12,041	-39	-0.3
8 款 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	6,181,425	6,114,050	67,375	1.1

主な区分の内容

1 款 総務費 1億778万9千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2 款 保険給付費 42億4,342万2千円

保険給付費は、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の増額を見込み、計上した。

3 款 国民健康保険事業費納付金

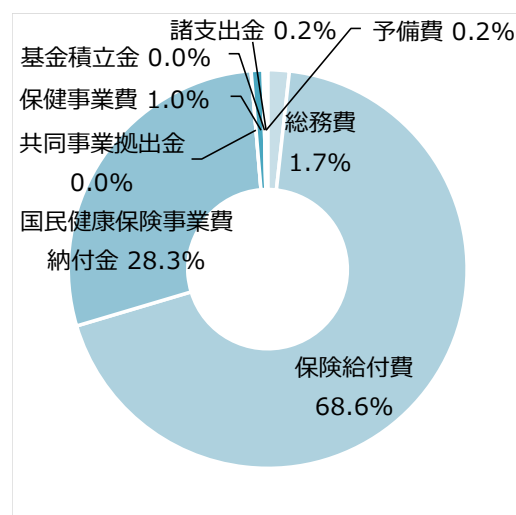
17億4,913万3千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

5 款 保健事業費 5,907万6千円

保健事業費は、特定健康診査事業のうち、特定健康診査委託料において、被保険者の利便性の向上を図るため、かかりつけ医で特定健診を受診できるように、個別健診の導入に係る経費を新たに計上した。

歳出の構成



(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概況】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、継続費を設定した第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料の計上、一部の事業費を一般会計から介護会計に移行したことによる増額、さらに、保険給付費の伸びにより、前年度比7.1%増の36億6,042万3千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1款 保険料	961,629	939,918	21,711	2.3
2款 分担金及び負担金	2,143	1	2,142	214200.0
3款 国庫支出金	664,095	617,259	46,836	7.6
4款 支払基金交付金	918,093	851,643	66,450	7.8
5款 県支出金	513,100	479,153	33,947	7.1
6款 財産収入	20	40	-20	-50.0
7款 繰入金	599,476	527,137	72,339	13.7
8款 諸収入	1,866	1,663	203	12.2
9款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	3,660,423	3,416,815	243,608	7.1

主な区分の内容

1款 保険料 9億6,162万9千円

保険料は、被保険者数の増加に伴う増収を見込み、計上した。

2款 分担金及び負担金 214万3千円

分担金及び負担金は、一般会計から介護会計に移行した高齢者在宅福祉事業の給食サービス利用者負担金を計上した。

3款 国庫支出金 6億6,409万5千円

4款 支払基金交付金 9億1,809万3千円

5款 県支出金 5億1,310万円

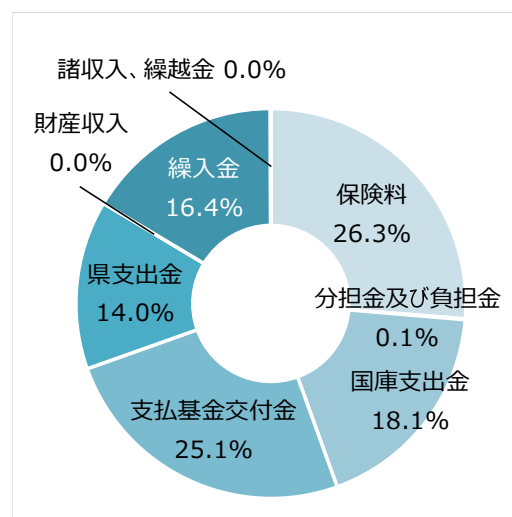
7款 繰入金 5億9,947万6千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増に伴い増加した。

8款 諸収入 186万6千円

諸収入は、介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント報酬の増収を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 総務費	125,255	104,013	21,242	20.4
2 款 保険給付費	3,270,225	3,047,540	222,685	7.3
3 款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4 款 地域支援事業費	258,918	232,075	26,843	11.6
5 款 基金積立金	20	27,182	-27,162	-99.9
6 款 諸支出金	1,004	1,004	0	0.0
7 款 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	3,660,423	3,416,815	243,608	7.1

主な区分の内容

1 款 総務費 1億2,525万5千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などであり、平成31年度から2カ年の継続費を設定した第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料などの計上により増額した。

2 款 保険給付費 32億7,022万5千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増額を見込み、計上した。

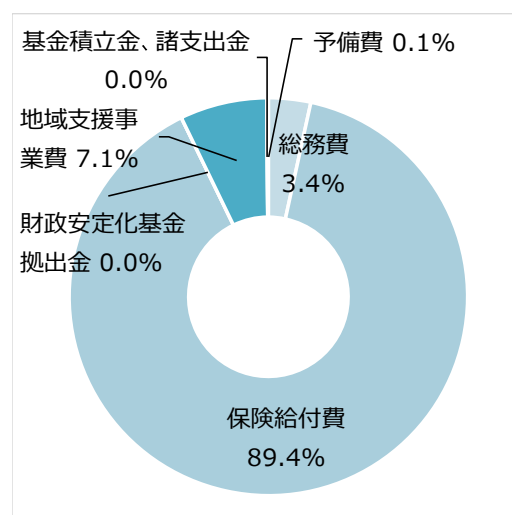
4 款 地域支援事業費 2億5,891万8千円

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の利用増を見込んだことや、高齢者在宅福祉事業の高齢者等給食サービス委託料を一般会計から介護会計に移行したことにより、増額した。

5 款 基金積立金 2万円

基金積立金は、基金の運用で生じる利息分を計上した。保険給付費の増により保険料の余剰金が見込まれないことから、減額となった。

歳出の構成



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概況】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金の増額とこれに伴う後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比6.1%増の6億8,977万3千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 後期高齢者医療保険料	575,187	541,250	33,937	6.3
2 款 繰入金	109,166	102,952	6,214	6.0
3 款 諸収入	5,419	5,761	-342	-5.9
4 款 繰越金	1	1	0	0.0
合 計	689,773	649,964	39,809	6.1

主な区分の内容

1 款 後期高齢者医療保険料

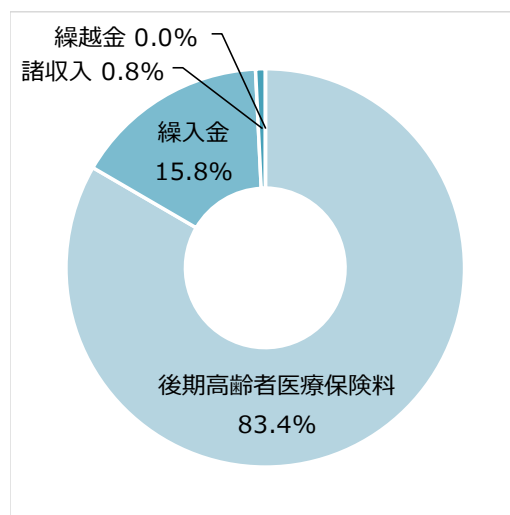
5億7,518万7千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2 款 繰入金 1億916万6千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について、制度改正に伴う対象者の増を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 総務費	21,453	20,275	1,178	5.8
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金	662,296	623,143	39,153	6.3
3 款 保健事業費	3,023	3,045	-22	-0.7
4 款 諸支出金	2,001	2,501	-500	-20.0
5 款 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	689,773	649,964	39,809	6.1

主な区分の内容

1 款 総務費 2,145万3千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

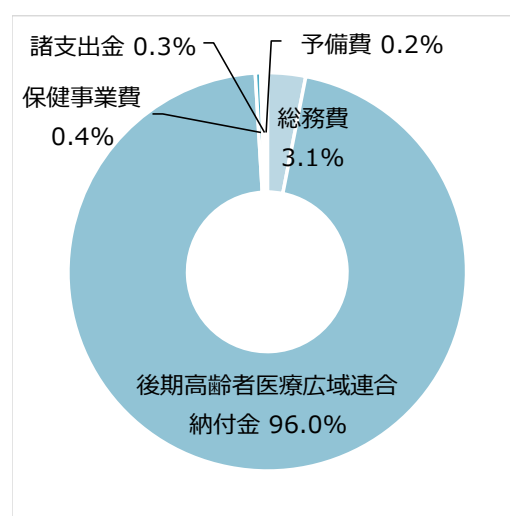
6億6,229万6千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3 款 保健事業費 302万3千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。

歳出の構成



(4) 下水道事業特別会計

【概況】

下水道事業特別会計当初予算は、主に汚水・雨水排水施設整備事業の年度計画による減額などを見込み、対前年度比4.8%減の9億4,096万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 分担金及び負担金	10,806	14,918	-4,112	-27.6
2 款 使用料及び手数料	713,797	695,767	18,030	2.6
3 款 国庫支出金	54,200	84,650	-30,450	-36.0
4 款 繰入金	76,131	79,722	-3,591	-4.5
5 款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
6 款 諸収入	31	47	-16	-34.0
7 款 市債	66,000	93,200	-27,200	-29.2
合 計	940,965	988,304	-47,339	-4.8

主な区分の内容

1 款 分担金及び負担金 1,080万6千円

分担金及び負担金は、雨水排水施設整備事業の減に伴い、共有管整備事業負担金を減額し、計上した。

2 款 使用料及び手数料 7億1,379万7千円

使用料及び手数料は、平成30年度の収納状況を考慮し、計上した。

3 款 国庫支出金 5,420万円

国庫支出金は、汚水・雨水排水施設整備事業費に係る国庫補助金を計上した。

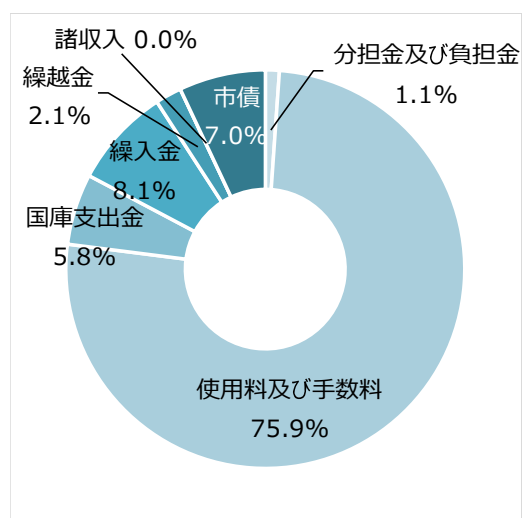
4 款 繰入金 7,613万1千円

繰入金は、汚水・雨水施設整備事業費に係る一般会計からの繰入金を計上した。

7 款 市債 6,600万円

市債は、汚水・雨水排水施設整備事業等に係る起債のほか、公営企業会計適用に係る起債について計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 下水道事業費	722,305	768,397	-46,092	-6.0
2 款 公債費	217,660	218,907	-1,247	-0.6
3 款 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	940,965	988,304	-47,339	-4.8

主な区分の内容

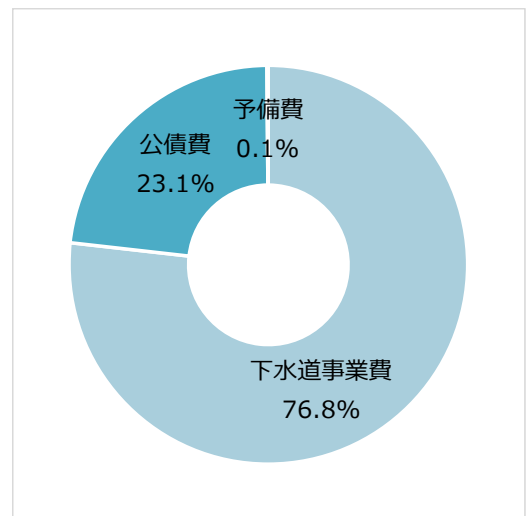
1 款 下水道事業費 7億2,230万5千円

下水道事業費は、職員人件費のほか、下水道の維持管理に係る経費や富士地区における汚水・雨水排水施設整備事業の実施や、下水道事業の平成32年度の地方公営企業法適用に向けた経費などについて計上した。

2 款 公債費 2億1,766万円

公債費は、下水道事業に係る市債の元利償還に基づき、計上した。

歳出の構成



(5) 水道事業会計

【概況】

水道事業当初予算の規模は、収益的収支においては、主に配水場本格稼働に係る配水及び給水費の増額により前年度比17.2%増の6億2,390万2千円となり、また、資本的収支においては、主に平成28年度から実施していた配水場の竣工に伴う事業量の減により、前年度比59.7%減の3億1,782万円となった。

【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B	A - B	
収益的収入	623,902	532,165	91,737	17.2
1. 営業収益	382,594	343,799	38,795	11.3
2. 営業外収益	241,307	188,365	52,942	28.1
3. 特別利益	1	1	0	0.0
収益的支出	623,902	532,165	91,737	17.2
1. 営業費用	608,697	521,238	87,459	16.8
2. 営業外費用	12,165	7,887	4,278	54.2
3. 特別損失	40	40	0	0.0
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0

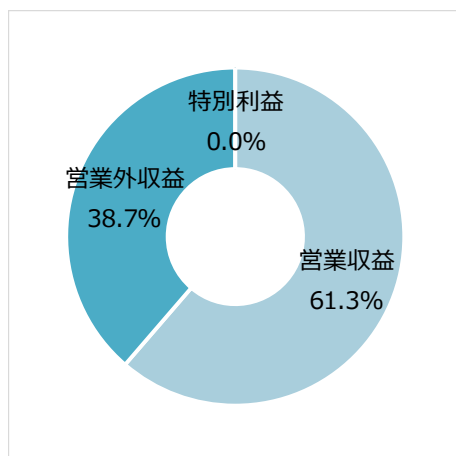
・収益的収入 6億2,390万2千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。使用水量の増に伴う給水収益の増を見込んだことから、一般会計及び県からの補助金を減額して計上した。

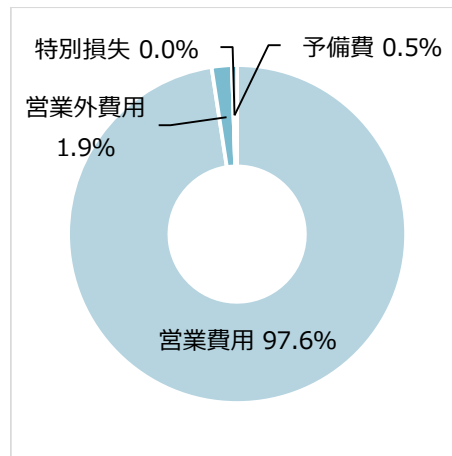
・収益的支出 6億2,390万2千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費であり、配水場が本格稼働することから、配水管の洗浄作業業務委託料など配水及び給水費を増額し、計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
資本的収入	276,029	733,319	-457,290	-62.4
1. 企業債	92,700	369,100	-276,400	-74.9
2. 出資金	105,995	190,411	-84,416	-44.3
3. 補助金	75,292	172,242	-96,950	-56.3
4. 負担金	2,042	1,566	476	30.4
資本的支出	317,820	788,771	-470,951	-59.7
1. 建設改良費	278,379	738,459	-460,080	-62.3
2. 企業債償還金	26,682	28,348	-1,666	-5.9
3. 補助金返還金	12,759	21,964	-9,205	-41.9

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,179万1千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

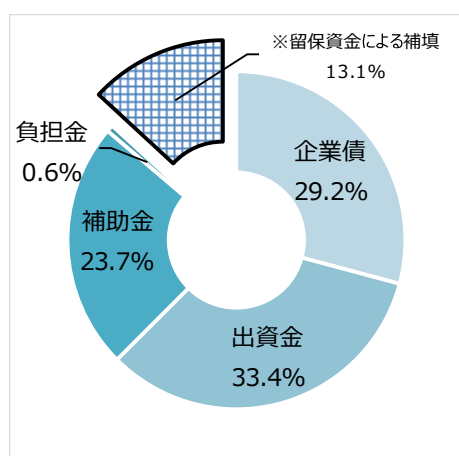
・資本的収入 2億7,602万9千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。平成28年度から実施していた配水場の竣工に伴う事業量の減により、減額となった。

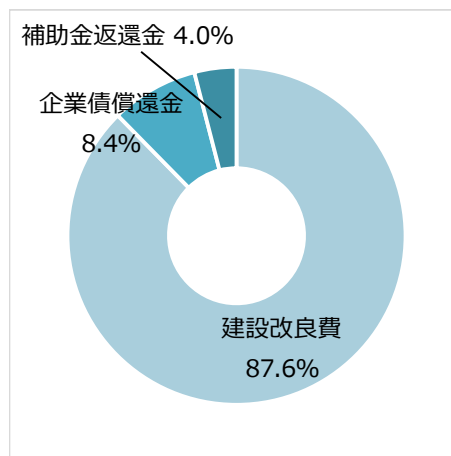
・資本的支出 3億1,782万円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に配水管布設に係る工事費等を計上しているが、平成28年度から実施していた配水場の竣工に伴う事業量の減により、減額となった。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されました。

当市の平成31年度一般会計当初予算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当します。

【歳入】 地方消費税交付金予算額 1,042,900 千円
うち地方消費税引き上げに伴う増収分 430,945 千円

【歳出】 社会保障政策に要する経費のうち一般財源分 2,384,056 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	16,196	9,949	0	0	6,247
	障害福祉事業	838,534	609,201	0	9,875	219,458
	児童福祉事業	3,360,490	2,099,955	0	338,490	922,045
	母子福祉事業	253,290	94,355	0	21	158,914
	高齢者福祉事業	106,323	182	0	7,456	98,685
	生活保護費	622,305	483,769	0	0	138,536
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	283,623	192,223	0	0	91,400
	介護保険事業（繰出金）	454,182	3,832	0	0	450,350
	後期高齢者医療事業（繰出金）	87,106	65,328	0	0	21,778
保健衛生	予防対策事業	222,751	895	0	16,870	204,986
	医療対策事業	371	0	0	0	371
	健康増進対策事業	76,215	1,614	0	3,315	71,286
合 計		6,321,386	3,561,303	0	376,027	2,384,056

6 一般会計当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

平成31年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は100分の0.3です。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
下水道事業（雨水分）	96,606	43,200	44,100	8,715	591	549,134
地方債償還等	602,242	0	0	0	602,242	
一般会計分	441,907	0	0	0	441,907	
下水道事業会計分	50,277	0	0	0	50,277	
水道会計分	19,047	0	0	0	19,047	
一部事務組合分	91,011	0	0	0	91,011	
合 計	698,848	43,200	44,100	8,715	602,833	549,134

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

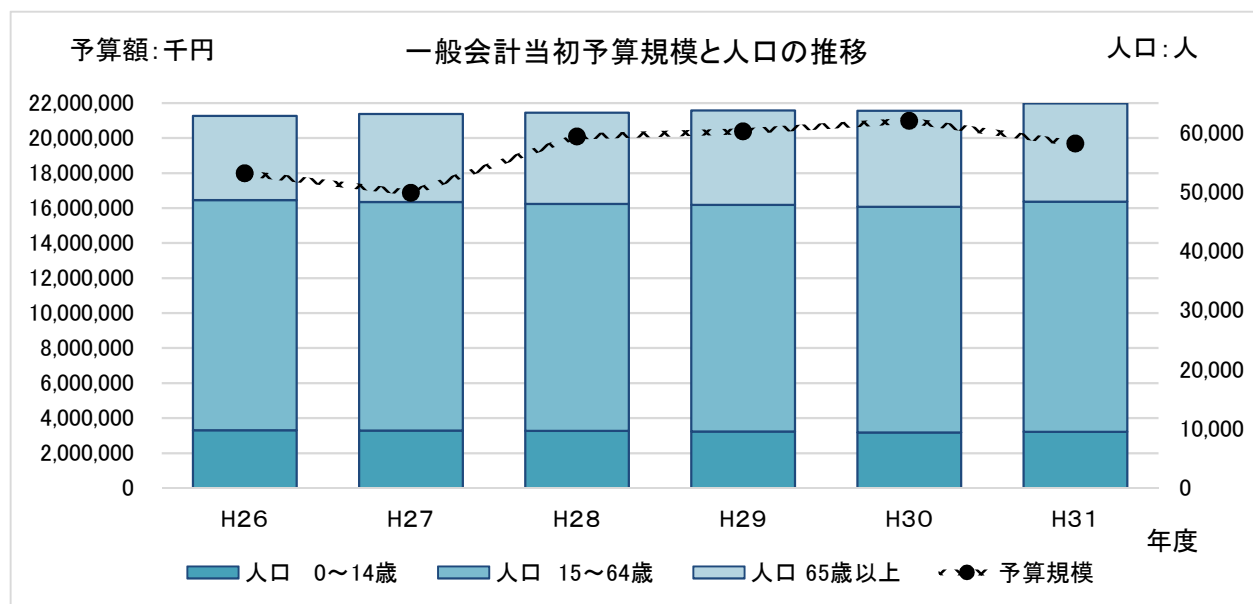
（1）歳入歳出予算の状況

一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
予算規模	17,994,451	16,885,028	20,100,652	20,386,210	20,997,232	19,702,109	
人 口	0～14歳	9,751	9,714	9,657	9,540	9,400	9,510
	15～64歳	38,875	38,609	38,318	38,273	38,075	38,840
	65歳以上	14,190	14,852	15,429	15,959	16,248	16,580
	合 計	62,816	63,175	63,404	63,772	63,723	64,930

・人口は、平成26年度～平成29年度は年度末人口、平成30年度は12月末人口、平成31年度は年度末見込み人口。



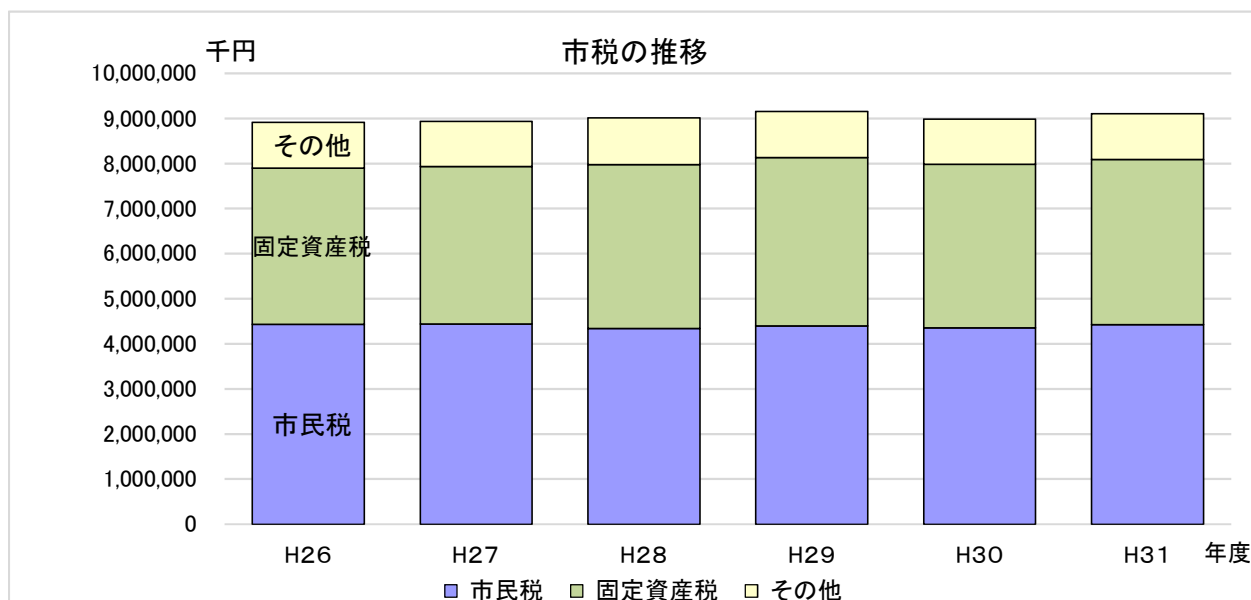
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民税	4,435,287	4,440,006	4,341,775	4,394,775	4,354,518	4,421,998
固定資産税	3,461,736	3,489,789	3,633,370	3,734,455	3,627,185	3,666,333
その他	1,013,262	1,007,413	1,035,082	1,022,196	1,003,607	1,013,774
合 計	8,910,285	8,937,208	9,010,227	9,151,426	8,985,310	9,102,105

・平成26年度～平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み、平成31年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。



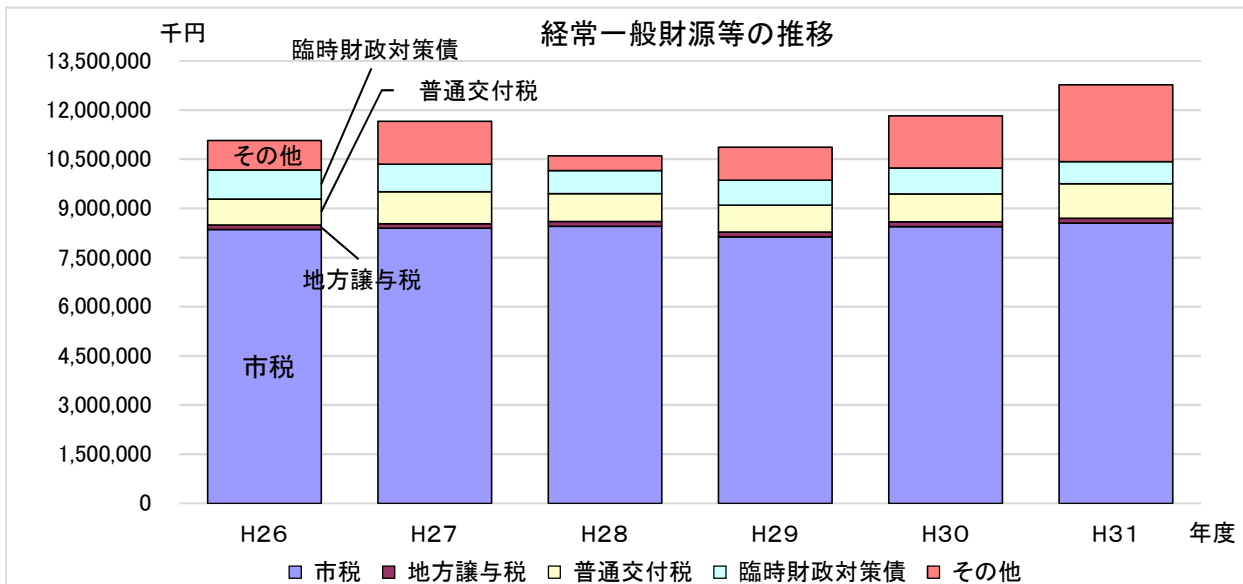
経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市税	8,355,988	8,390,601	8,452,589	8,129,230	8,439,004	8,552,971
地方譲与税	136,715	143,335	142,747	143,925	151,100	145,200
普通交付税	791,381	973,768	852,702	822,736	847,366	1,050,076
臨時財政対策債	884,471	841,385	706,385	763,379	794,656	673,608
その他	899,855	1,309,587	448,378	1,002,359	1,592,915	2,347,763
合計	11,068,410	11,658,676	10,602,801	10,861,629	11,825,041	12,769,618

・平成26年度～平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み、平成31年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

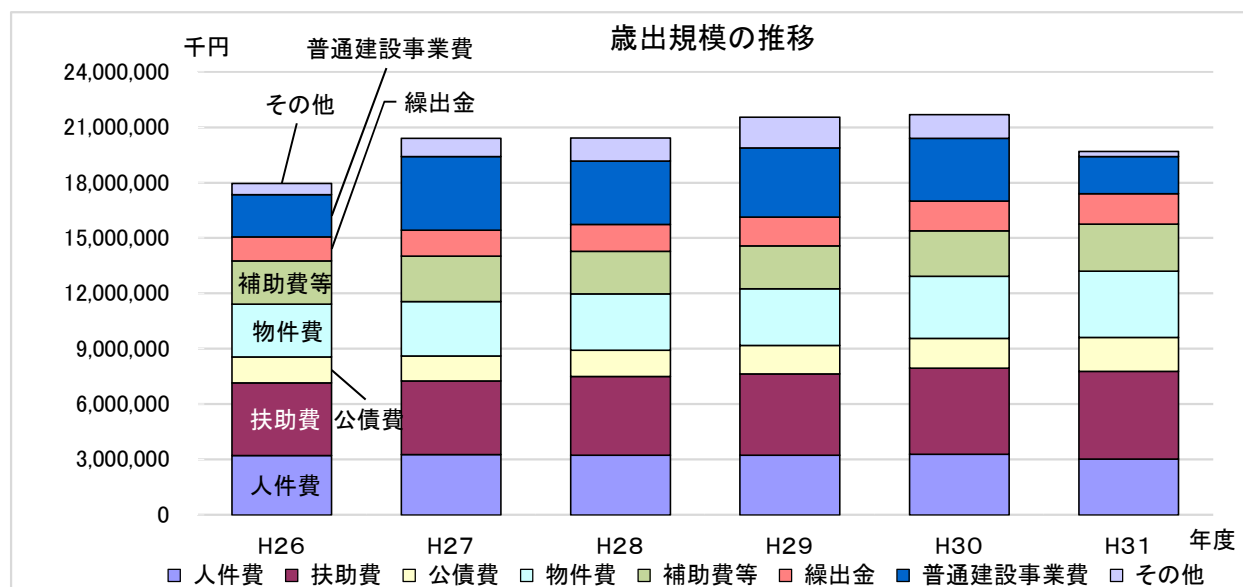


歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	3,209,897	3,260,199	3,222,055	3,236,766	3,281,721	3,012,263
扶助費	3,937,193	3,998,682	4,281,959	4,404,679	4,657,044	4,767,526
公債費	1,402,164	1,339,947	1,414,007	1,542,277	1,629,158	1,836,481
物件費	2,863,079	2,948,338	3,048,221	3,071,538	3,356,800	3,583,211
補助費等	2,344,844	2,476,186	2,317,030	2,312,167	2,463,599	2,562,734
繰出金	1,308,881	1,395,484	1,458,467	1,571,920	1,620,461	1,645,630
普通建設事業費	2,275,905	3,990,086	3,427,347	3,738,354	3,386,340	2,011,770
その他	614,373	992,591	1,257,178	1,666,578	1,293,694	279,973
合計	17,956,336	20,401,513	20,426,264	21,544,279	21,688,817	19,699,588

・平成26年度～平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み、平成31年度は当初予算。

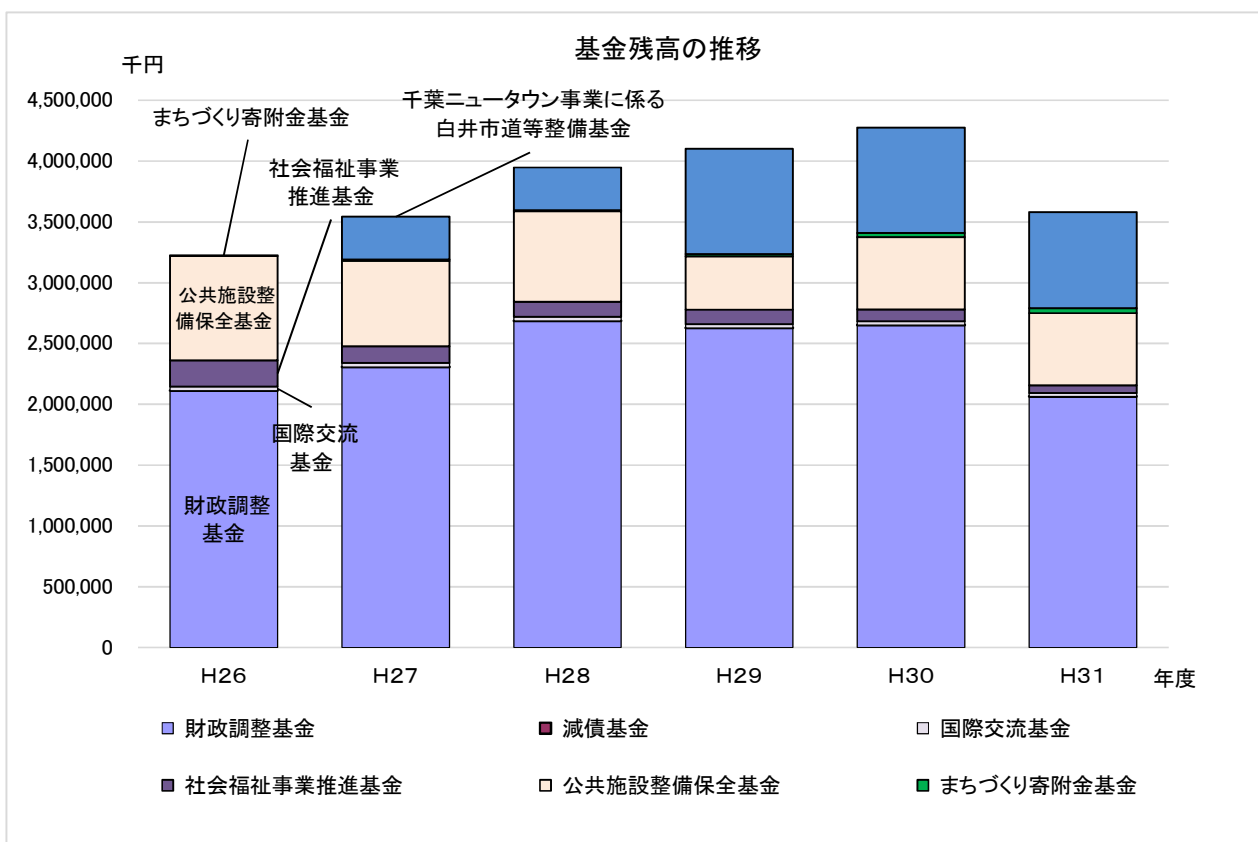


(2) 基金、債務等の推移 基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金	2,112,302	2,305,948	2,684,812	2,627,157	2,651,667	2,064,853
減債基金	615	615	615	615	615	615
国際交流基金	34,601	34,066	33,453	31,978	30,374	28,433
社会福祉事業推進基金	213,669	136,978	123,889	117,969	98,470	61,984
公共施設整備保全基金	857,458	701,610	745,383	438,864	595,107	595,108
まちづくり寄附金基金	8,711	10,386	7,607	20,046	32,351	39,962
千葉ニュータウン事業に係る 白井市道等整備基金		352,864	352,864	863,709	868,264	789,500
合 計	3,227,356	3,542,467	3,948,623	4,100,338	4,276,848	3,580,455

- ・平成26年度～平成29年度は決算額、平成30年度及び平成31年度は年度末決算額見込み。
- ・千葉ニュータウン事業に係る白井市道路等整備基金は平成27年度に新設。
- ・上記は、定額運用基金である土地開発基金(平成31年度末の残高見込:現金及び債権101,410千円、土地40,412㎡)を除く。

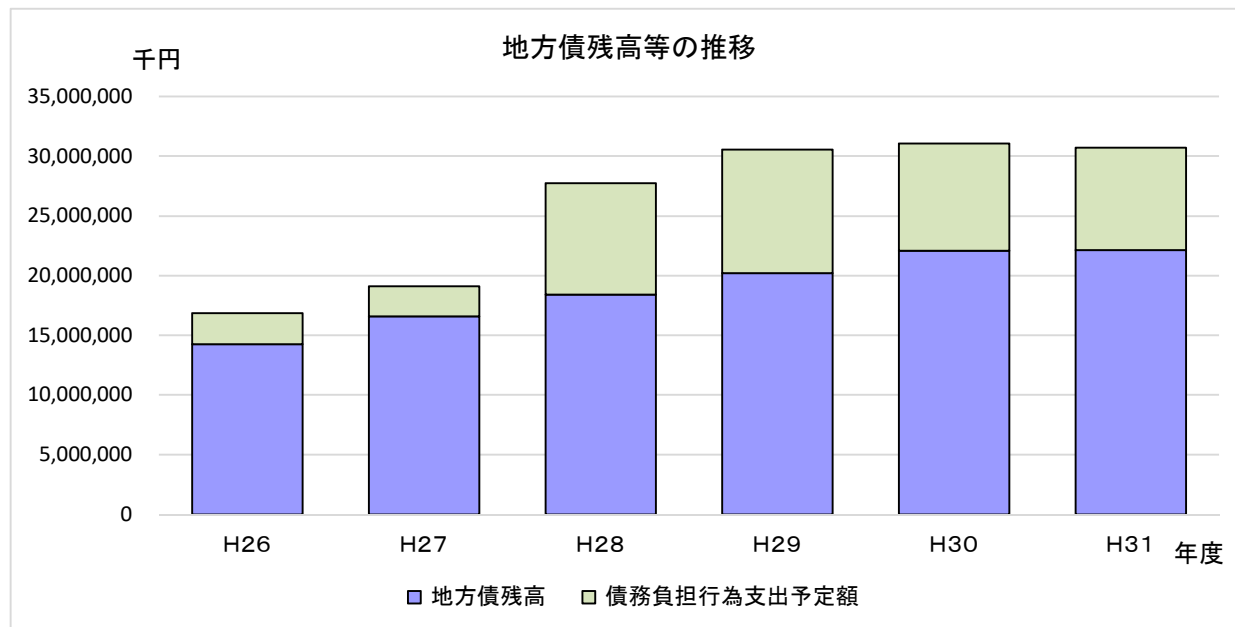


年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方債残高	14,259,973	16,585,379	18,391,763	20,203,792	22,069,278	22,120,889
債務負担行為支出予定額	2,591,250	2,500,347	9,343,948	10,351,040	8,994,775	8,579,079
合 計	16,851,223	19,085,726	27,735,711	30,554,832	31,064,053	30,699,968

- ・平成26年度～平成29年度は決算額、平成30年度及び平成31年度は年度末決算額見込み。
- ・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

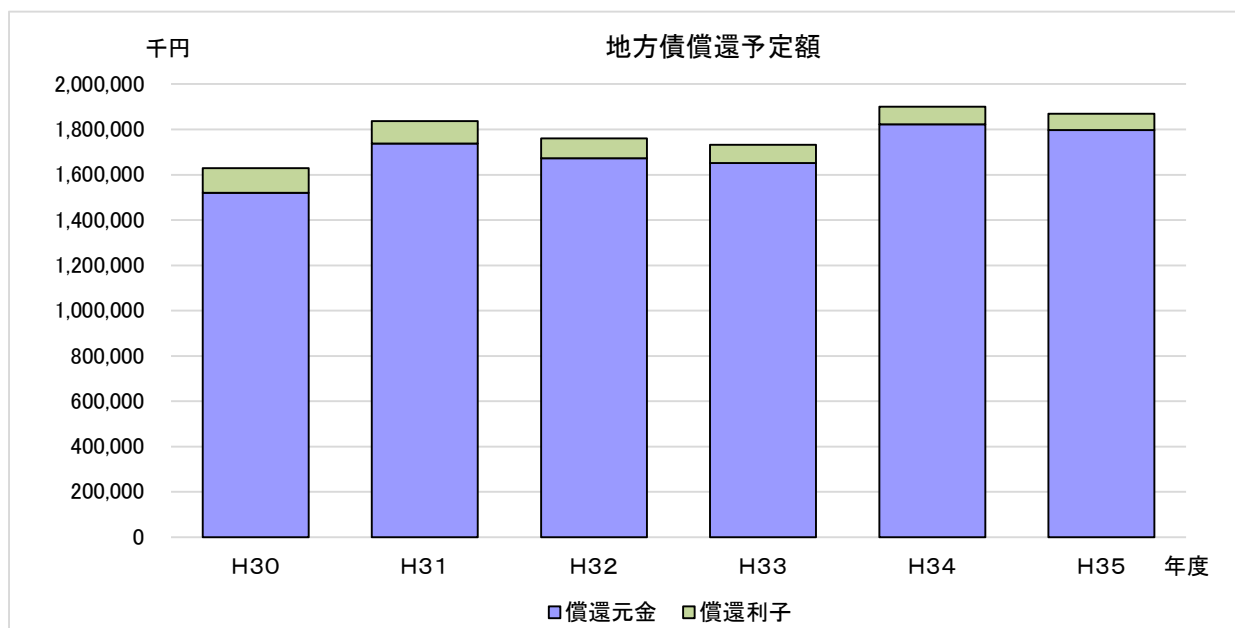


地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
償還元金	1,519,371	1,738,197	1,673,286	1,651,887	1,822,615	1,796,246
償還利子	109,787	98,284	86,890	81,503	78,259	73,887
元利償還金合計	1,629,158	1,836,481	1,760,176	1,733,390	1,900,874	1,870,133

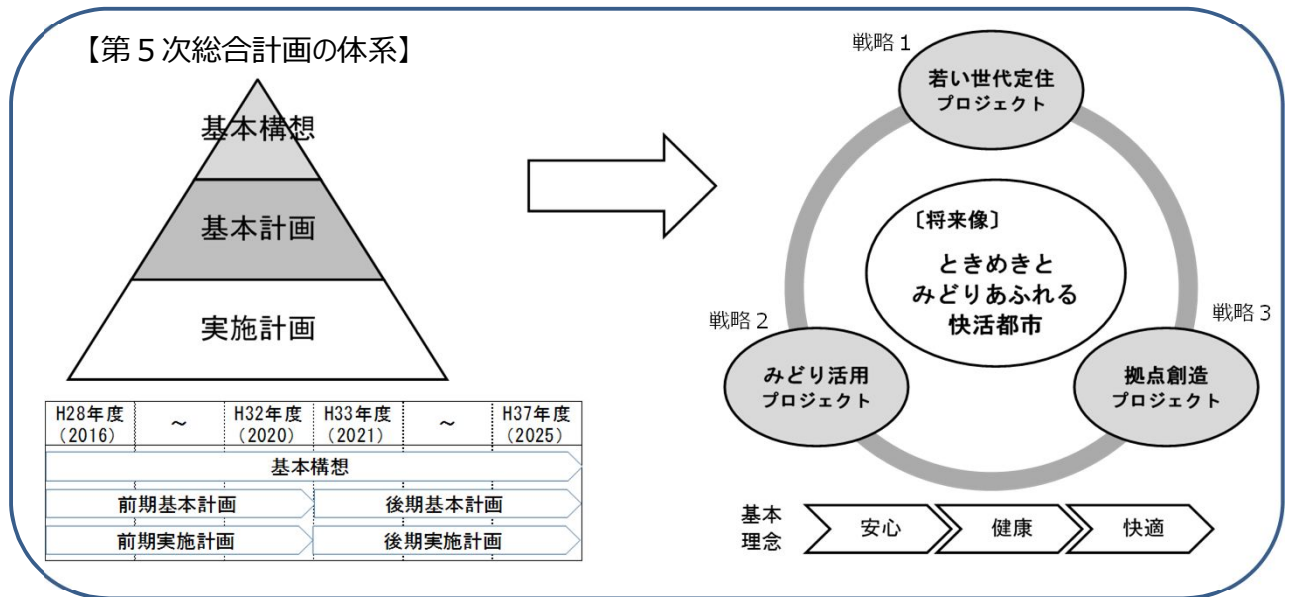
- ・平成29年度までの借入額に係る償還予定額に、平成30年度及び平成31年度予算並びに平成32年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



8 第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計及び特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、平成31年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業。



戦略1 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

◎若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

事業名	事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
近居推進事業 ※	10,620	財源	4,725	0	0	5,895
担当課						
事業概要	市内に居住する親世帯と同居又は市内に居住する親世帯の近隣に居住することを目的として、本市において自己の居住の用に供するための住宅の購入等を行い、転入した者に対して、補助金を交付する。 平成31年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行う。【継続】					

◎子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備

事業名	事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設環境整備事業	9,801	財源	0	0	0	9,801
担当課						
事業概要	子どもや障がい者、高齢者をはじめ、すべての利用者に配慮した環境を整備するため、子どもたちの遊具や健康遊具の設置、トイレの改修などを進めるとともに、公園施設の長寿命化計画を策定し、安全で快適な環境を確保する。 平成31年度は、公園施設の長寿命化計画策定(平成32年度)の基礎データとなる健全度調査を行う。【継続】					

◎みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

事業名	事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
みどりと歴史文化の魅力づくり事業	130	財源	0	0	50	80
担当課						
事業概要	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成31年度は、白井総合公園やその周辺を利用し、白井の歴史や文化、自然を体験できるイベント「ナソトキウォーキング」を実施する。【継続】					

柱2 働く場を生み出すまちづくり

◎工業団地などにおける市民の雇用拡大

事業名	事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
雇用・労働支援事業 ※	3,948	財源	0	0	9	3,939
担当課						
事業概要	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや就職マッチングイベント、労働問題に関する労働相談を実施する。 平成31年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市と共催で、就職支援セミナーを4回行う。【継続】					

◎起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
起業学習・体験事業				122	財源	0	0	0	122
担当課	企画政策課	科目	2款1項10目						
事業概要	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センターが開催する起業・働き方に関するイベントの中で、講演会を実施する。 平成31年度は、女性起業家や起業を目指す女性などに対し、自分に自信をつけ、ステップアップするためのアドバイス等をされている方を講師に招き、講演会を実施する。【継続】								

柱3 子育てしたくなるまちづくり

◎利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
待機児童対策事業 ※				238,926	財源	183,737	0	25,639	29,550
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
事業概要	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。 平成31年度は、私立保育園における保育士確保等のための補助金を交付するとともに、幼稚園での受入れ推進のために預かり保育拡充事業を実施する。【継続】 既存保育園における定員数拡大のため、施設建替え等に対する補助金を交付する。【新規】 小規模保育事業及び幼稚園等送迎ステーション事業実施のため、利便性の高い場所に実施施設を確保する。【新規】 * 債務負担行為: 幼稚園等送迎ステーション運営委託料、平成31～36年度、限度額73,893千円 * 債務負担行為: 子育て支援施設賃借料、平成32～51年度、限度額140,658千円								
病児・病後児保育事業				10,014	財源	4,520	0	1,719	3,775
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
事業概要	病気及び病気回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立支援、安心して子育てできる環境を整えるため、病後児保育を継続するとともに、病気の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 平成31年度は、鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖仁会病院で病児保育を実施する。【継続】								

◎子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業				254,806	財源	76,115	0	508	178,183
担当課	子育て支援課	科目	3款2項1目						
事業概要	子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。 平成31年度は、8月1日診療日から所得制限を廃止し、中学3年生までの全ての児童の入院・通院・調剤の助成を行う。【拡充】								

◎地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てスタート応援事業 ※				4,198	財源	1,680	0	500	2,018
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
事業概要	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。 平成31年度は、窓口専任の専門職(助産師・保健師)を配置し、妊娠婦等の様々な悩みに、よりきめこまやかに対応する。また、産後ケアの実施により、産後も安心して子育てができる支援体制の充実を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。【新規】 妊娠届時の面接相談、マタニティー講座、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信を引き続き行う。【継続】								
放課後子ども教室事業 ※				2,986	財源	1,666	0	52	1,268
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
事業概要	地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保する。 平成31年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競技広場で実施する。また、放課後子ども教室の拡充に向け、学童クラブとの連携など引き続き検討を行う。【継続】								

◎児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助教員配置事業 ※				49,537	財源	0	0	435	49,102
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
事業概要	小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障がい児や中学校の保健室登校者を指導するため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。 平成31年度は、日本語指導員や個別支援員のほか、全学校に読書活動推進補助教員の配置等を行う。【継続】								
地域人材活用事業 ※				3,076	財源	0	0	0	3,076
担当課	教育支援課	科目	9款1項3目						
事業概要	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。 平成31年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、部活動外部指導員の配置を充実させる。【継続】								

戦略2 みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

◎多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
援農ボランティア育成・就農支援事業 ※				126		0	0	0	126
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
事業概要	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、市民活動団体などと協働し、年間を通じて栽培管理の基礎と実際の作業を行う。平成31年度は、地域の担い手や法人等と連携し農業の楽しさや魅力を伝え新規就農の促進を図る。【継続】								

◎農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化推進事業 ※				1,593		0	0	160	1,433
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
事業概要	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。平成31年度は、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、しろいの梨の試食PR等を生産者と連携して実施する。また、引き続きしろいの自然薯の試食PRについても実施する。【継続】								

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

◎地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
森のグラウンドワーク推進事業				268		0	0	54	214
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	市民、市民団体等と協働し、森などでのグラウンドワーク活動を実施し、自然環境の保全と創造活動につなげる。平成31年度は、市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備、ウォーキングに活用するための整備や、クラウドファンディングによる寄附を活用してカプトムシを利用した子どもや親子を対象としたイベントを行う。また、必要に応じ、外部団体を交えた協議及び先行事例の視察を行う。【継続】								

◎白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境学習推進事業				207		0	0	0	207
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	市民団体との協働・連携により、環境フォーラムでの発表や環境学習講座を開催する。平成31年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさが学べるスペースを設ける。【継続】								

柱3 みどりがつながるまちづくり

◎自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業				21		0	0	0	21
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
事業概要	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。平成31年度は、整備予定区域の決定等に向け、地元代表者会議及び地元説明会等を行う。【継続】								

◎市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
沿道みどりの推進事業				459		0	0	400	59
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
事業概要	団体による沿道での草花等の植栽・育成を推進し、緑による癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につなげる。平成31年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付する。【継続】								

戦略3 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

◎工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地アクセス道路整備事業				255,804		48,186	168,900	0	38,718
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
事業概要	工業団地における産業の活性化を図るため、市道00-136号線を工業団地へのアクセス道路として整備する。平成31年度は、用地買収及び補償補填並びに道路改良工事を実施する。【継続】								

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

◎小学校区を基本的な単位とした地域まちづくり協議会設立の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
まちづくり協議会設立支援事業 ※				3,448		0	0	50	3,398
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
事業概要	小学校区を基本的な単位とし、地域の様々な団体・組織が、地域の課題やその解決方法について、話し合いや意見交換をする場を作ることにより、相互のつながりと意識の共有を図り、地域課題の解決に向けた「まちづくり協議会」の設立を支援する。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を目指して、小学校区内におけるコミュニティ組織の構築及び主体的なまちづくり活動に対する助成を行う。平成31年度は、モデル小学校区の第三小学校区、大山口小学校区へのまちづくり協議会設立の支援とあわせ、他小学校区で意見交換会等を開催するとともに、地域まちづくり活動に対し補助金を交付する。【拡充】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災力向上事業 ※				17,230		700	0	2,115	14,415
担当課	危機管理課	科目	8款1項4目						
事業概要	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。平成31年度は、白井市地域防災計画の見直しを行うほか、総合公園において防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付、避難所となる西白井コミュニティプラザなどに備蓄する非常食等の購入を行う。【継続】 *継続費：平成31～32年度、総額11,165千円								

◎市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
西白井地区コミュニティ施設整備事業				247,459		83,851	149,600	119	13,889
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
事業概要	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。平成31年度は、施設の建設工事を前年度から継続して行うとともに、平成31年10月の施設開所に向けて施設備品等の整備、施設案内リーフレットの作成、開所式を行う。【継続】 *継続費：平成30～31年度、総額319,304千円								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
集いの場づくり支援事業				51		16	0	35	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
事業概要	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支えあい機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。平成31年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会議を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行う。【継続】								

◎地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス体制整備事業 ※				6,556		3,786	0	2,770	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
事業概要	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止に係る体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。平成31年度は、生活支援サービスの充実を図る生活支援コーディネーター配置や協議体の運営委託、民間企業や団体等が普段の業務の中で高齢者を見守る、白井市高齢者見守りネットワークの運営などを行う。【継続】								

◎地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合型地域スポーツクラブ支援事業				93		0	0	0	93
担当課	生涯学習課	科目	9款5項1目						
事業概要	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。平成31年度は、スポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施する。【継続】								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域健康づくり事業 ※				60	財源	0	0	0	60
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
事業概要	健康づくりについては、市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力を有効に機能させ、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える必要があるため、地域住民等が主体的に地域ぐるみで運動などに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。 平成31年度は、平成30年度に完成した「白井梨トレ体操第2(愛称:白井なし坊体操)」等を活用して運動習慣の重要性を啓発する。また、地域特有の健康課題を地域住民と共有し、地域に合った健康支援を展開する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井市民大学校事業				589	財源	0	0	150	439
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
事業概要	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的に合わせて、いきいきシニア学部、ささえあい発見学部の2学部を設け、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成31年度は、2学部合わせて35講座前後の講座数を実施する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
介護予防自主グループ支援事業				629	財源	205	0	424	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
事業概要	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 平成31年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行う。【継続】								

柱3 拠点がつながるまちづくり

◎コーディネーターの発掘・育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民参加・協働の人づくり事業 ※				237	財源	0	0	0	237
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項0目						
事業概要	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネート能力を育成する。 平成31年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施するとともに、これまで講座を受講した市民を対象とした(仮称)市民ファシリテーター登録制度を創設する。【拡充】								

◎都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道新設改良事業				134,602	財源	4,840	33,900	78,814	17,048
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
事業概要	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、道路の新設、歩道、拡幅整備を行う。 平成31年度は、市道12-002号線(白井市富士地先)外の一般市道拡幅等の道路改良工事を実施する。【継続】 *継続費:平成30~31年度、総額47,450千円								

◎利便性の良い交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
鉄道交通推進事業				66	財源	0	0	0	66
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
事業概要	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成31年度は、県・沿線自治体や関係団体と連携し、北総線沿線地域活性化協議会での取り組みを引き続き実施する。また、北総線の利便性向上を図るため、機会を捉えた鉄道会社への要望活動を検討していく。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
バス交通推進事業				49,211	財源	0	0	1,270	47,941
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
事業概要	交通不便地域の解消や公共交通の利用促進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成31年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、地域公共交通網形成計画の実施や循環バスのルート見直しに関して必要な事項を協議する。【継続】								